

農業体質強化基盤整備促進事業について

この事業は、水田の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水整備等の基盤整備を、農家による自力施工や業者委託により行うものです。国の助成金は、畦畔除去、均平作業等による区画拡大にあつては10アールあたり10万円、間隔が10メートル以下の暗渠排水の新設が10アールあたり15万円の定額助成となっています。

三種町における事業希望は区画拡大が60ha、暗渠排水新設が220ha、農家数が150戸ほどで、事業費3億9,000万円となっています。

国の予算の関係から時期がずれ込んでいますが、昨年8月の要望に基づき、6月中には各農家へ事業の採択および交付決定を行いたいと考えています。今年の水稲の収穫が終わる、秋以降本格的に工事が開始されるものと想定しています。

じゅんさい情報センターについて

昨年度から、「じゅんさいの館」内に総合受付窓口を設置し、摘みとり体験受付やテレビ放映などの取材対応を実施し、売り上げに大きな効果を発揮していますが、今年度は、運営先を商工会から三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会へ変更し、じゅんさい情報センターの名称で開設しています。

また、じゅんさい摘みとり体験の受け入れ沼は、条件付き受け入れ沼も含め、昨年より3カ所増え、7カ所での受け入れが可能となりました。テレビや雑誌等の取材申し込みも複数あり、昨年と同様じゅんさいの販売や交流人口拡大に貢献できるものと期待しています。

JGAPじゅんさいについて

3月19日に、三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会の名前で、20名の生産者によるJGAP団体認証認定を受けることができ、NPO法人日本GAP協会へ登録されています。

秋田県内では個人と団体を合わせ、3番目の認定となりました。5月からはJGAPじゅんさいとして、一般じゅんさいよりも若干高い値段で、JAや、じゅんさいの館、グリーンびあ等で販売を開始しています。

今後は、JGAPじゅんさい生産者の拡大を図るため、参加生産者の追加募集をする予定です。

また、7月1日はじゅんさいの日です。町民への周知を図るとともに、当日は、じゅんさいの里活性化協議会や観光協会等の主催で、県庁でのじゅんさいPRイベントや、町内学校給食でのじゅんさいメニューの提供などのイベントを開催する予定です。その前後にもじゅんさいの関連のイベント等を計画し、じゅんさいのPRを実施します。

三種町地域雇用創出推進事業について

この事業は平成22年度に開始して以来今年度で4年目を迎えます。平成24年度までの補助金交付総額は1億2,571万3千円、事業費ベースでは6億1,859万6千円となっています。

今年度の5月22日現在の交付決定額は、1,824万8千円で、新規雇用奨励事業が12件で25名の雇用、交付決定額は689万円、補助金額の構成比で全体の36%を占めています。店舗等増改築事業は3件で110万1千円、構成比6%。機械設備事業は13件で995万1千円、構成比52%。営業車輛更新事業が4件で107万6千円、構成比は6%となっています。

今年度は補助金限度額や補助対象期間など、補助金交付要綱の見直しにより、前年に比較し新規雇用奨励事業が大きく伸びている状況です。

町出資法人の経営状況について

(財)三種町山本開発公社の、4月から12月までの決算は、当期末処分利益が1,657万3,008円となりました。公社解散費用を差し引いた残余財産は、公社の解散により町への寄附となります。

また、1月から3月までの(株)ゆうぱるの決算は、売り上げ増があったものの、燃料費の高騰などにより107万9,404円の当期末処分損失となりました。今年度は、館内ギャラリーコーナーへ町民の作品の展示回数を増やす等による充実を図るほか、売店コーナーのサービスの向上、宿泊部門へのスポーツ・文化合宿の誘致、フェイスブックの活用等により、売り上げを伸ばし、経営改善に努めていく計画です。

次に、(財)ことおか観光開発公社の、4月から12月までの決算では、当期末処分利益が7,185万1,446円となりました。この内、基本財産の5,000万円は町からの出捐金です。町へ返還となります。残りから公社解散費用を差し引いた残余財産は、公社の解散により町への寄附となります。

また、1月から3月までの、(株)さんばりおの決算は、24万6,748円の当期末処分利益となりました。今年度は、直売所グリーンびあと連携したイベント等の開催により売り上げの向上に努めていく計画です。

(株)ゆめろんの平成24年度決算は、入館者の減少による売り上げの落ち込みと、燃料費の高騰、修繕費の増加により、人件費や一般管理費の削減を上廻り、1,945万5,590円の当期損失となりました。

今年度は職員体制を見直し、営業面の充実を図るとともに、原価意識の徹底により経費の再度見直しを図り、安定的な収益体制の確立を目指していく計画です。